

第2部の中でも、示唆的な事実発見が特に豊富な同章であるが、その内容の一部は、本誌第43巻第2号に披露済でもあるから（秋葉・Lissowska, 2006）、ここでは、外資系大手企業向け融資に適合的に進化した金融システムが、中小企業の銀行借入コストを高める傾向にあると同時に、銀行側は、中小企業との融資交渉に特徴的な機会主義や情報非対称性から生じる高い取引コストに苦慮している様が浮き彫りにされていることを強調するに止める。なお、中小企業68社の回答結果を用いた銀行融資獲得の回帰分析がなされていないことは、第9章に対する批評の観点から大変残念である。

以上にその概要を述べた第7章から第10章の研究成果を踏まえて、秋葉氏は、第6章に掲げた問題提起、即ち、EU標準化された金融システムは、ポーランド社会に適合的に機能しているのかという問いに対して、「ポーランドの金融部門のシステム形成は、外資に偏っていて、国内企業の育成と発展を犠牲にしながら進められており、国内金融機関はそうした企業にとっての安定的な資金の供給主体にはなり得ていないのが実情である」（p. 184）と断じている。各章の内容に対して述べた批評から、評者は、以上の秋葉氏の言説が、完膚無きまでに論証されているとは思わないものの、評者の研究対象国であるハンガリーについても、同様の事実関係が存在しうる可能性は高いと考える点で、その主張には一定の納得感を得た。中東欧諸国の金融事情に関心を持つ研究者にとっては、一読に値する研究成果である。

紙幅が尽きようとしている。短く2つだけ苦言を呈したい。第1に、秋葉氏は、第2部冒頭で、「比較制度分析のアプローチをベースにして実証面からの考察を行う」（p. 119）と述べているが、果たしてその具体的な形はどこに現れているのか？谷口和弘氏（慶応大学教授）は、その著書の中で、昨今における「比較制度分析」という術語の濫用傾向に警鐘を鳴らしている。彼によれば、「理論的なモデリング、および比較情報と歴史情報による検証を通じた制度の分析」（谷口、2006, p. 69, 脚注5）こそ、比較制度分析と呼ぶに相応しいものである。メソドロジーの厳格さを求めたい。

第2に、本書は、誤字・脱字を含む校正上のミス及び事実誤認（例えば、EUと中東欧加盟申請

国の交渉開始年は1997年（p. 119）ではなく、1998年である。1997年は、欧州理事会が、ルクセンブルグ会合で交渉開始を正式に承認した年）の頻度が、平均的な学術図書より恐らく高い。本書出版時の事情は承知していないが、ある程度読みごたえのある研究書だけに、これらの些細な誤謬は避けられなかったのかと悔やまれる。

（一橋大学経済研究所）

参考文献

- 秋葉まり子・Maria Lissowska (2006) 「ポーランドにおける商業銀行の制度化と与信行動」『比較経済研究』第43巻第2号, pp. 43-50.
- 岩崎一郎・徳永昌弘 (2013) 「外国資本と体制転換：市場経済化20年史のメタ分析」『経済研究』第64巻第4号, pp. 353-378.
- 谷口和弘 (2006) 『企業の境界と組織アーキテクチャ：企業制度論序説』NTT出版.
- 吉田康寿 (2003) 「ユーロリージョンの役割と展望：カルパチア山脈周辺を事例として」『外務省調査月報』第4号, pp. 17-38.
- Iwasaki, Ichiro and Keiko Suganuma (2009) EU Enlargement and Foreign Direct Investment into Transition Economies Revisited, *Transnational Corporations*, Vol. 18, No. 3, pp. 27-57.

上垣彰・田畑伸一郎編著

『ユーラシア地域大国の持続的経済発展（シリーズ・ユーラシア地域大国論）』

（ミネルヴァ書房、2013年、x+254pp）

加藤弘之

本書は、北海道大学スラブ研究センターが中心となって実施した新学術領域研究「ユーラシア地域大国の比較研究」（2008年度～2012年度）の研究成果の一部であり、ロシア、中国、インドの「ユーラシア地域大国」3カ国を取り上げ、主として経済学の分析枠組みに基づく比較研究を試みたものである。

1 本書の概要

本書は、序章、終章と4部9章から構成される。以下、各章の概要を整理しておく。

序章では、ロシア、中国、インド3カ国の世界経済におけるプレゼンスの大きさについての整理が行われたあと、3カ国の共通性に注目する必要があるとして、①1990年代の対外開放と経済自由化、②国家による経済への大きな関与、③社会的矛盾の放置の3点が共通点として指摘されている。

第1章は、2000年代に発生した世界的な経済収支の不均衡（グローバル・インバランス）について、米国における巨額の経常赤字を3カ国の外貨準備の蓄積がファイナンスするという金融システムの脆弱性を明らかにし、グローバル・インバランスの今後の行方を3カ国の国内経済の行方と関連させて論じている。そして、3カ国をはじめとした新興国が世界経済の成長を主導する可能性を示唆している。

第2章では、ガーシェンクロンの後進国工業化の枠組みを援用して、3カ国の比較が行われ、ロシア（旧ソ連を含む）の工業化がガーシェンクロン型の断続的な採用と放棄、中国のそれが修正ガーシェンクロン型（ガーシェンクロン命題に合致する面とそうでない面が混在）、インドのそれがポスト・モダン型（ガーシェンクロンの枠組みから逸脱）という差異があるとしている。そして、顕示的比較優位指標（RCA）の分析から、輸出品の競争力構造が劇的な変化を経験した中国と、ほとんどそれが変化しなかったロシア、変化の幅が小さくサービス業への偏向が見られるインドとが対比され、中国の工業化戦略の優位性が指摘されている。

第3章では、3カ国の対外開放の過程が整理され、「二重貿易体制」（国内産業を保護する一方、経済特区などで全面的な開放を実施する）の採用の度合いが、3カ国の経済パフォーマンスの違いを説明するとの主張がなされている。また、貿易の開放度の計測結果によれば、最も開放度が高いと思われたロシアが相対的に閉鎖的であり、中国の貿易開放度が世界的に見ても高いことが示された（インドは両国の中間に位置する）。

第4章では、世界銀行のデータベースを利用して、3カ国のビジネス環境が比較されている。計

量分析の結果によれば、中国の製造業は技術力を向上させながら確実に国際競争力を高めているのに対して、ロシアのそれは政府の利権構造が存在するため、近い将来において力強く成長する可能性は小さいという（対外開放度と同じくこの面でもインドは両国の中間に位置する）。

第5章では、3カ国のミンサー型賃金関数と企業の労働需要関数が推定され、労働市場における3カ国の特徴が比較されている。賃金関数の推定結果によれば、中国とインドでは経験年数がプラスに働くこと、3カ国共通して男性の賃金が女性よりも高いこと、教育の収益率はインドが最も高く中国が最も低いこと（中国で3~4%、ロシアで4~5%、インドで5~6%）、3カ国共通して農村の賃金が都市より低いこと、戸籍制度、エスニシティ、カースト、宗教の違いが賃金格差をもたらしていることが明らかにされた。また、労働需要関数の推定結果によれば、雇用の賃金弾力性がロシアでは著しく小さいこと、インドの付加価値弾力性が一番低いことが示された。

第6章は、3カ国の地域格差の要因を人口と産業の集積に焦点を当てて比較している。ロシアではモスクワ市と原油・天然ガス採掘地域に人口が集中したが、中国、インドと比較すれば地域格差の拡大は大きくなかった。中国では製造業と人口が沿海部に集中し、高度成長を実現した。近年では内陸部への投資が増加して格差縮小の兆しが見えるが、それは産業集積要因ではなく資源採掘とインフラ投資によるものであった。インドでは地域格差の拡大が続いているが、人口の地理的集中はそれほど大きくなかった。

第7章では、ロシアとサウジアラビアの2大石油輸出国と石油輸入国である中国、インドとの関係を論じている。中国は安全保障の観点から陸路でのロシアからの石油調達を望んでいるが、ロシアは「ホールドアップ問題」（中国向けパイプライン設置のリスク）の発生を恐れて慎重な姿勢をとっている。これに対して、サウジアラビアは短期間に中国市場へのプレゼンスを高めている。対インド市場については、ロシア、サウジアラビアとも関係強化に積極的である。

第8章では、一次エネルギー消費において石炭が重要な位置を占める中国とインドを取り上げ、

両国における石炭産業の現状が比較検討されている。中国では、1980年代に規制緩和が行われ、民営企業の大規模な参入により石炭生産量の急増が実現した。これに対してインドでは、社会的配慮から石炭価格が安価に設定されているため、石炭生産能力の増強が進んでいない。市場経済化の進展における両国の対応の違いが、経済パフォーマンスの大きな違いになって現れている。

第9章では、3カ国の気候変動問題に対する取り組みの違いが対比されている。気候変動問題に対する3カ国の対応は三者三様であり、共通点を見いだすことはむずかしい。しかし、他方でエネルギー事業が気候変動への対応をかなりの部分規定していること、外交政策が気候変動への対応の一因として作用していること、気候変動に関する科学的知見や異常気象などの頻発が3カ国の意思決定にほとんど影響を及ぼしていないことに共通点が見いだせる。

終章では、各章の内容が整理されたあと、本書のまとめとして世界経済の行方と関連させて地域大国3カ国の持続的経済発展の可能性を展望している。その結論として、これまでの成長方式を維持するだけでは成長を持続させることが困難であること、持続的発展には内需主導型の発展パターンへの転換が必要とされるが、そうした転換が容易ではないこと、3カ国の貿易協力体制の構築が成長のための新たな枠組みを提供する可能性が示唆されている。

2 本書の貢献と若干のコメント

中印比較にせよ、中ロ比較にせよ（ただし、印ロ比較は存在しない？）、その重要性からこれまでに何度も比較研究が行われてきたが、比較の視点のむずかしさ、各地域の研究蓄積の分厚さが障害となり、必ずしも見るべき成果が得られたとはいえない。本書が新たな突破を果たしたかどうかは後述するとして、正面から果敢に3カ国の比較を試みた本書の価値は大きいといえる。

本書の主たる貢献として、次の2点が指摘できる。第一は、「ユーラシア地域大国」という枠組みの新鮮さである。2008年のリーマンショックが如実に示したように、欧米と日本からなる中軸国が世界経済に占める主導的地位が揺らいでいる今日、

新たな世界秩序をどう形成するかが厳しく問われている。本書では、地理的にも隣接し、国土と人口規模が大きい中国、インド、ロシアの3カ国を「ユーラシア地域大国」と捉え、相互依存を深める3カ国が世界経済において主導的な地位を占める可能性をさまざまな角度から検討している。それが成功したかどうかの判断には、『シリーズ・ユーラシア地域大国論』全6巻の総合的評価が必要であり、それは評者の守備範囲を超える。とはいえ、少なくとも本書を含むこのシリーズが、これまでにない新たな分析枠組みを提示したことは高く評価できるだろう。

第二は、各地域の専門家がそれぞれの地域研究を持ち寄るという比較研究にありがちな研究方法をあえて取らずに、一人の研究者が一つのテーマを取り上げて3カ国を比較分析するという手法が取られている点である。たとえば、労働市場を論じた佐藤隆広のようにインド研究者が中国を取り上げたり、地域格差を論じた星野真や石炭産業を論じた堀井伸浩のように中国研究者がインドを取り上げたりすることは、データへのアクセスや既存研究のサーベイなどで研究者に多大の負担を強いるものである。そうした困難を克服した本書の研究成果は貴重であり、各人の努力は賞賛に値する。

このように新たな枠組みと研究方法に基づく本書の価値は大きいといえるが、以下、本書を一読した率直な感想と若干のコメントを述べる。

第一は比較の視点の曖昧さである。本書でも繰り返し指摘されているように、3カ国には共通点よりも相違点の方が断然多い。より正確に言えば、3カ国は2カ国だけに共通する複数の特徴が複雑に絡み合った入れ子状態に置かれている。具体的に言えば、市場経済への移行国という面ではロシアと中国は共通するし、発展途上の農業国という面では中国とインドが共通である。資源大国という特徴はロシアのみであり、中国とインドは資源輸入国として台頭してきている。人口のさらなる増加が予想される中国とインドに対して、人口減を経験しているロシアとは同列に論じられない。このように、分析の基軸となり得る重要な社会経済指標は、必ずしも3カ国共通ではないのである。

それでは、本書では比較の軸として何が設定されたのだろうか。序章において、田畑伸一郎は3カ

国に共通する3つの特徴を取り上げた。この3つを取り上げた理由について、田畑は明示的な説明を行っていないが、それらが3カ国を比較する分析の基軸であったとすれば、はたしてその選択は適切だったのか。1990年代の対外開放と経済自由化が3カ国の経済成長に貢献したことは共通だとしても、第3章が明らかにしたように、貿易体制の自由化の程度は異なり、「二重貿易体制」を積極的に利用した中国に対して、それが必ずしも成功していないインドとロシアは異なる。また、国家による経済への大きな関与という特徴については、第8章の分析が示すように、石炭産業での市場化の違いがインドと中国の経済パフォーマンスを分けた理由である。すなわち、同じように国家の関与があるとしても、関与のあり方は決して同じではない。さらに社会的矛盾の放置という特徴についても、地域格差の動向を見た第6章の分析が正しいとすれば、3カ国において地域格差を生み出す人口と産業集積のパターンにほとんど共通点はない。したがって、格差の拡大という社会的矛盾の解決の道筋も3カ国共通というわけにはいかない。結局のところ、序章で取り上げられた3カ国の共通点はごく表面的なものにすぎず、3カ国の相違はきわめて大きいといわざるを得ない。

第二に、3カ国の経済発展の持続可能性を検討する際に、鍵を握ると考えられる要素が分析から抜け落ちている点が残念である。その一つは、イノベーションである。第4章では、中国の技術力の向上がインド、ロシアよりも優れていることが指摘されていたが、それが持続可能かどうかは、なお不明のままである。中国ではいま盛んに「中所得国の罣」についての議論が行われている。低所得国から出発し、いま中所得国の入り口に入った中国において、付加価値の低い労働集約的製品から高付加価値で資本集約的な製品への転換が最大の課題である。それを実現するためには、外資導入に付随した輸入技術とは質を異にするイノベーションが必要不可欠なのである。いま一つは社会的公正の実現である。第6章で取り上げられた地域格差は、社会的矛盾のごく一部の側面にすぎず、より深刻な問題は、都市農村間の所得格差を含む階層間での所得格差であり、官僚の腐敗や生態環境の深刻な悪化などの問題である。これらの

点をどう克服するかは、経済発展の持続可能性と深く関わっており、それを抜きにして持続的発展の可能性を論じるのはむずかしい。

終章において、上垣彰は「本書は3カ国の持続的経済発展の可能性に関して、『イエス』か『ノー』ではっきりと答えたり、新しい発展モデルの形成に関して、それがどのようなものであるかを詳論することはできなかった」(p. 248)と率直に述べている。研究者として潔い態度だといえるが、一種の開き直りとも受け取れる。結局のところ、3カ国の比較研究の持つ意味は何だったのだろうか。3カ国の相違点がより詳細に明らかになった価値は決して小さなものではないし、3カ国のデータと膨大な研究蓄積の山に取り組んだ個々の研究者にとって、その経験は今後の研究に必ずや生かされるに違いない。しかし、地域研究の地道な積み重ねだけが、当該地域の持続的発展の可能性を明らかにするという真理はいささかも揺るぎない。本書はそのことを再確認させてくれる好著である。

(神戸大学大学院経済学研究科)

福原宏幸・中村健吾編

『21世紀のヨーロッパ福祉レジーム ：アクティベーション改革の多様 性と日本』

(糺の森書房, 2012年, xxi + 292pp)

里上三保子

本書は、EUにおいて20世紀末あたりから取り組まれてきた福祉レジームの改革とその帰結について、雇用政策と社会的包摂政策に着目して分析を試みたものである。「序」で述べているように、EU加盟国のガバナンスの仕組みは非常に複雑である。これを「欧州化」と一方向的に捉えるのではなく、「スプラナショナルな次元、ナショナルな次元、サブナショナルな次元、市民社会の次元といった異次元のあいだでの相互浸透」として考えるべきとする。したがって、福祉レジームについ